

【資料 5】

現地調査結果

都道府県名	石川県
事業名	いしかわ地域づくり塾
概要	
<p>○石川地域づくり協会（事務局：石川県地域振興課、以下「協会」という。）が主催する事業。県内で地域づくりに取り組む人材の実力を高め、各地での地域づくり活動を活性化させると共に、地域づくり人材のネットワークを築くことを目的に開催。平成16年度に事業が開始。</p> <p>○当初は単発の講座として実施していたが、様々ニーズを汲み取る中、平成22年度から現在の連続講座形式に変更、今はできていないが、以前は合宿形式も取り入れた形で実施。また卒塾された方のところへ訪問する等のフィールドワーク作業もあった。</p>	
創設経緯等	
<p>○協会の加入団体のための還元事業として開催。加入団体は無料で受講することが可能。加入団体は年々増加し、平成6年の設立当時は43団体であったが、現在159団体まで増加。本事業に参加できるので加入したといった話も加入団体からあった。</p> <p>○県は、実施主体である協会に負担金を拠出している。従って直接の支出はなく、予算化もしていない。これまで負担金のあり方について議論があったかどうかは不明。</p>	
事業の特徴	
<p>○単なる座学では、新たな知識獲得の自己満足にしかならないが、本事業では、参加者に実行計画（マイプラン）を作成させている。これは受講後に活動を実行するための計画であり、連続講座中、数回にわたって、講師の指導の下で、プランの磨き上げを行なう。参加者は受講後に各地に戻ってマイプランを実行する。</p> <p>○受講生は目的意識が明確な方達なので、本事業を通じて、講師や受講生同士、様々な気づきを得ることができる。</p> <p>○当初は自身の希望の羅列でしかなかったものが、講師からの指導、受講生同士の意見交換を通じ、現実味が増した内容に変化する。その一連の過程は受講生にとって意欲向上、モチベーションの維持になっているのではないかと思う。</p> <p>○協会の事業ということで、事業を通じ協会の存在意義の認知拡大が図れること。また修了者が地域活動に従事することで協会の良き理解者となりサポーターとなり、引いては担い手まで発展することも期待している。</p>	
市区町村との連携等	
<p>○事業の募集にあたっては、市町村にも協力を得ている。また受講生には「地域おこし協力隊」などの市町村職員も含まれ、市町村の人材育成の機会としても活用されている。</p> <p>○地域おこし協力隊にあっては、事業を通じて得た知見やネットワークを活用し、効果的な地域活動が行えるものと思われる。また事業で起業・事業化のマイプランを作成した者もあり、定住といった効果にも繋がるのではないか。あるいは福祉系団体の関係者も参加が多く、以前は子ども食堂を運営される団体の方の参加もあった。地域福祉の面にも市区町村に貢献で</p>	

きているのではないかと思う。

受講費等

- 参加費は個人1万円（学生5千円）を徴収している。無料にしてしまうと、連続して受講する意欲が続かないのではないか。漫然とした姿勢で講座に臨んでも成果が上がらないのではないか。といった議論があったことから会費制としている。
- 協会の加入団体の方は無料で、地域おこし協力隊は半額としている。

参加者属性等

- 参加者の属性は年齢にしても、所属にしても様々。令和4年度は、下は大学生（オンライン参加）、上は70歳近くの方が2名参加しており、全体で14名であった。
- それぞれ課題意識を持って参加しており、講座を通じて得たヒントやネットワークを駆使し課題解決に取り組んでもらいたい。

実施方式等

- 外部委託方式を採用 → 事業は、森山奈美氏（(株)御祓川、七尾市在住）の指導の下で行なわれている。同氏の豊富な経験、人脈、そして指導力が支柱であり、効果的な実施を図るため委託方式を採っている。
- 事業は森山氏の貢献が高い。今後とも森山氏と相談のうえ事業を実施していく。活動がマンネリ化、携わってきた方も高齢化してきているのでそのあたりを常に刷新する必要がある。

受講生の反応等

- 事務局にて成果発表会取材した状況を参照。
- 今年度の受講生は、地域住民、大学生、福祉団体関係者、地域おこし協力隊と様々で、それぞれ、地域の担い手不足、空き家問題といった身近な社会問題から起業、事業化といった幅広い課題意識を持った方が受講。
- 課題解決に向け、当初は抽象的であったビジョンが、資金集めの手段としてクラウドファンディングの活用。あるいは市役所との交渉。地域の様々な方の誘い込み。といった手法を学ぶことで鮮明化していくのを実感できた。あるいは今後は、作った計画を着実に進めていこうなどといった前向きな姿勢が伺えた。
- 発表会の場では、それぞれの発表に対し、受講生が前向きコメントを付箋出しており、実行への後押しになっているものと思われた。
- 修了生との関係は、特にない。ただし、協会の事業で、加入団体も参加することから、協会の方での関係維持は図れるのかと思う。以前は冊子などを発行されていたようであるが、近年は滞っている状態である。
- 受講生相互の関係性維持について、制度化しているものはないが、時間の合間を見て受講生同士 SNS のやり取りなどは行なっている。また協会としても情報発信を行っていきたいと考えているが、今のところは積極的ではない。

意義等

○講師談によるところもあるが、まず自らの地域に関心を持つこと。それぞれ生業があるが、住まう自らの地域の状況をつぶさに見つめ、何らかの行動を起こすこと。当然1人では困難なこともあり、そこは賛同者を募る努力をすること。そういった取組みが地域づくりであり、本事業でその手法なりを学んでほしい。

今後の展望

○一応、協会の事業であるため、いつまでという明確なものはない。協会の存在意義。更に地域づくりの中核を担う人材の輩出においては、事業は今後とも必要ではないかと思われる。

その他（募集等）

○募集の周知は市町村役場等でのパンフレットの設置、マスコミへの情報提供（メルマガ・SNS等）、新聞広告欄（県庁欄）への掲載などにより行なっている。参加者が様々であるため、高齢の方は新聞広告といったように、属性に応じ効果的な伝達方法があると思う。

いしかわ地域づくり塾成果発表会

1. 日時と場所

日時：令和4年11月19日（土）午後2時00分～午後5時00分

場所：石川県地場産業振興センター新館5階 第13研修室（金沢市鞍月2丁目1番地）

2. 成果報告会の概要

連続講座の成果として受講生が作成した「マイプラン（実行計画）」の発表の場として開催した。今年度の受講生は、地域住民、大学生、福祉団体関係者、地域おこし協力隊と様々で、それぞれ、地域の担い手不足、空き家問題といった身近な社会問題から起業、事業化といった幅広い課題意識を持った方が受講した。当日は、9名の受講生のうち7名が発表会に参加した。

3. 発表概要

地域住民は、自らの地域の活力の衰退や空き家の増加を背景に、「なんとかしなければ。」と思っている中、この事業に出会った。事業を通じてクラウドファンディングなどの資金の調達手法など学ぶことができ、得た知見を活用して今後様々に実践をしていきたいとのこと。

別の地域住民は、県の魅力を食からアピールしたい。との想いをもち参加、自らグルメツアーを企画するなどの取組みを実施。

福祉団体の関係者は市から推薦を受け参加。明るい終活をテーマに、終活に前向きに取り組めるような方策を企画した。

また地域おこし協力隊は、カレーの魅力に惹かれカレー店を起業する。コロナ禍で途絶えた地元の祭りを再興したい。自体験から自然栽培による食品を普及したい。など個々の想いを実現させる実行計画を策定した。

4. 修了証書授与式

主催者である石川地域づくり協会事務局である、石川県より、受講者に対して、修了証の授与を行った。

※ 詳細は参考資料参照

都道府県名	石川県
事業名	地域交流による高等学校活性化事業
概要	
<p>○県内十数カ所の県立高校において、地域の様々な資源を題材に地域交流活動（※）を実施。活動を通じ、生徒は地域愛を醸成、教員をはじめ学校は、地域から愛される学校づくり、引いては進学率の向上を図ることを目的とする。</p> <p>※鶴来高等学校（白山市）においては、白山市の自然資源である舟岡山遺跡をテーマにジオパークの全国大会に出場し、フィールドワーク等の成果を発表。</p> <p>※加賀高等学校においては、地域の憩いの場所を、工場の跡建物を利用して整備。地域との関わりを令和2年度から継続して実施。</p> <p>※宝達高校においては、地域清掃やプランターなどを育てたりする事業を実施。また、駅の清掃や育てたプランターのまちなか設置など町の美化なども実施。</p> <p>※実施する内容や時期・期間は、学校によって異なる。</p>	
創設経緯等	
<p>○幅広い進路ニーズが求められる比較的小規模な高等学校において、生徒にとっては、地域の魅力の再発見、教員にとっては、地元中学校との連携による接続を図ることを目的に平成25年度から実施。</p> <p>○本事業は、教育委員会で指定された学校（指定校）にて実施。指定校においては、地域との対話や生徒達の様子などから実施事業を教育委員会に対して提案。教育委員会が採択することで実施となる。（1校あたり10万程度、年間予算120万円、11校にて実施。）</p> <p>※県内に全日制の県立高校は38校あるが、指定されている学校に変更はない。</p>	
事業の特徴	
<p>○地域との連携や交流を強化し、地元で愛される学校づくりを目指すとともに、地域を支える人材の育成を図る。</p> <p>○生徒にとっては地域愛の醸成、教職員にとっては、指導スキル等の向上、学校にとっては学校の認知度、魅力向上による進学率の向上。地域の中学校との交流を積極的に図る場面も多々ある。</p> <p>○例えば、宝達高校の町中にプランターを置く取組みなど、地域住民から感謝されるようなことは生徒にとってもやりがいに繋がっているのではないかと思います。</p> <p>○「地元で愛され必要とされる学校づくりを目指すとともに、地域を支える人材の育成を図る。」ことを期待。その成果は、地域資源の再発見であったり、地域住民との交流であったり、地元産業に対する理解の促進であったり、取組みによって発現の仕方は様々。</p> <p>○事業は、各学校の提案によって実施されている。地域の実情を見つめ、今後に向けて真に必要な事業を検討し事業化しており、地域との協働を通じその事業が実施できることは、学校にとって大きなやりがいになるのではないかと。</p>	

市区町村との連携等
<p>○事業の内容として、近隣小中学校の授業参観や教員同士の交流などといった取組みがある。このため市町とは密接に連携する中で事業を実施している。</p> <p>○市町村立の小中学校との交流により、高校の教員の授業力を一層高めることが可能となる。</p>
受講費等
<p>○生徒の費用負担はない。徴収を検討をした形跡もない。(交通費等の実費負担はあるかもしれないが、把握している範囲ではない。)</p>
参加者属性等
<p>○生徒本位の事業、高校1年生から3年生まで、各学校で取り組んでいる。</p>
実施方式等
<p>○教育委員会（都道府県）による直営。引き続き、指定校において、様々な事業提案がなされることを期待。</p>
受講生の反応等
<p>○白山市にある鶴来高校のジオパークに関するフィールド活動は、全国規模の大会での活動成果の発表に繋がっている。</p> <p>○OB・OG が現役生徒の学習・進路相談等にあたるといった取組みがある。内灘高校などは頻繁に行っている。</p>
意義等
<p>○様々な地域交流活動を通じての、地域に愛される学校づくり、地域を支える人材の育成を図る。このような活動が地域づくりに繋がっているものと考えられる。</p>
今後の展望
<p>○今後とも指定校において、様々な事業提案がなされ、それらの実施を通じて、地域づくりが進むものと考えられる。</p>
その他（募集等）
<p>○学年の全生徒を対象としたものから、希望者によるものまで様々で、生徒の事情も勘案し実施している。学校が生徒に提案し、参加を促すようなこともある。</p>

都道府県名	岡山県
事業名	<p>おかやま創生高校パワーアップ事業</p> <p>※参考：おかやま創生高校パワーアップ事業の後継事業として、高等学校魅力化推進事業を実施している。</p>
概要	
<p>○地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力を図る。(平成28年度～平成30年度)</p> <p>○学校及び地域の関係者等からなる組織(地域連携組織)を設置し、地域に貢献する人材の育成とともに、地域資源の活用や地域の課題解決を目指した教育を実施する。</p> <p>○地域の実態に即した取組みを効果的に進めるため、事業に係る支援業務を岡山大学地域総合研究センターに委託。</p>	
創設経緯等	
<p>○岡山県内の高校は以前から「地域学(※)」を取り入れているが、徐々に高校の規模縮小が進む中で、更に地域と連携しながら双方の魅力づくりを推進しなければならないという状況下であった。</p> <p>※「地域学」は私たちの生活の場である「地域」についての理解を深め、地域がどんな問題を抱えているのか、その解決に向け、自分たちに何ができるかを考え、その成果を提言する活動 [岡山県立笠岡高等学校 HP より]</p> <p>(本事業の前身)</p> <p>「高等学校魅力化プロジェクト支援事業」という名称で、平成25年から3年間実施。(平成25年～平成28年) 地域と連携を意識した事業。その後継事業として、平成28年度から開始。</p> <p>○岡山県と岡山大学ともに、初めての取り組みであったため、高校にどこまで踏み込んでいくかの判断が難しかった。特に、将来は自走することを目標としているため、岡山大学から学校にあまり踏み込みすぎないように留意した。</p>	
事業の特徴	
<p>○事業の中で、工業系、電気系の生徒が専門のスキルによって地域課題の解決に取り組む授業がある。地域への愛着の醸成にもつながり、結果として、これまで定員割れしていた学校が定員オーバーする等の効果が出ている。</p> <p>○地域で貢献活動を行ったり、課題解決に向けた取組み等を行うことで、地域の大人からの評価を得ることにより、自己肯定感、自己有用感が高まり、活動意欲も向上する。</p> <p>(成果)</p> <p>地方創生における高校教育の重要性に注目し、高校生に対して知識や技術を付与することのみでなく、地域を担う気持ちと、地域への愛着や誇りを醸成することを従来にも増して重視し、地元への就職や将来のUターンにつなぐことを強く意識する。</p> <p>(確認する方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の更なる推進と地元産業の振興への寄与 (ex 社会貢献活動へののべ参加者数) ・グローバル人材育成の推進 (ex 実用英語検定の受検者数と合格者数) ・グローバル人材育成の推進 (ex 学校自己評価アンケート) 	

<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツの振興への寄与 (ex 大会への出場チーム数) ○推進校の指定は基本的には都市部に所在しない学校で、地域との連携した教育活動を必要とする学校である。必然的に中山間地域の学校が多い。 ○地域が関わることにより、学校の新たな魅力が生まれたり、地域に少しでも活力が出てくること。また地域の大人が関わることにより、学内教育だけでは見られない生徒の成長が見られる。
市区町村との連携等
<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携組織を設置し、市町村関係者が参画することにより、市町村が実施する行事等に学校がより積極的に関わることができるようになった。 ○高校生には“探究”が求められ、課題を見つけ、解決するプロセスが大事であるが、学校だけの関わりだと限られた範囲でしかできない。市町村は、課題解決学習に協力してほしい。 ○たとえ地域課題が小さくとも、そこに含まれる課題は、日本の課題でもあるため、高校生の時に知ることはとても重要。市町村には、地域課題を積極的に高校生に提示してほしい。
受講費等
<ul style="list-style-type: none"> ○受講費や参加費などの対価の徴収はなし。
参加者属性等
<ul style="list-style-type: none"> ○基本的に学校単位で参加するもの。どの学年が参加するか、どの学科にするかは、各学校の判断による。
実施方式等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部委託方式 委託先は、岡山大学地域総合研究センター (上記委託先を選んだ理由) 岡山大学が平成28、29年度に、高校だけでなく、企業や自治体に入り、地域活性化について、様々な政策の助言をしていたことによる。 体制は、大学教授4人と、関係職員で、決して大きな組織ではないが、フットワークが軽く、委託をして効果があった。 県教育委員会だけでは、教育だけをベースにしがちであり、地域や自治体の事情が分からないため、岡山大学が入ることにより、どう地域に入っていけばいいのか、地域側がどのようにアプローチすればいいのか助言してもらえた。
受講生の反応等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業報告書より要約 参加した生徒に対するアンケート結果から共通する特徴が見られた。 1年生の終了時においては、1年間の「地域学」や先輩の活動に触れ、いかに自分が地域のことを知らないかを自覚する傾向が強い、 2年生は、本格的に「地域学」に取り組み始め、地域課題、あるいは調べ学習、提案づく

り、グループ作業を体験。

そして3年生、特に卒業を前にした段階になると、これまでの活動を通じ、地域での活動の達成感、あるいは、活動を通して地域貢献の想いが強まるとの特徴が見られた。

○事業により、地域との繋がりが濃くなったとの声はどの学校からも聞いている。

意義等

○高校卒業までに学校が立地する地域について知り、地域の大人と協働する（関わる）ことにより、地域への愛着が湧くとともに、地域に貢献したい。と思うようになる。そのようになれば、一旦進学等で県外へ出ても、再び戻ってくる、あるいは地域と関わる率が高くなる。

今後の展望

○「高等学校魅力化推進事業」という新たな事業に切り替えて実施を行う。

その他（募集等）

○推進校は県が指定。基本的に都市部ではない学校を選んでいる。さらに、地域との連携を狙っていることから、地域と連携した教育活動を必要としている中山間地域にある学校を選定。

○事業は1期（平成28～30年度）に6校、2期（平成30～令和2年度）に4校で、計10校を指定。学年の指定はなし。

都道府県名	岡山県
事業名	高等学校魅力化推進事業（リージョナルモデル） ※高等学校魅力化推進事業は、おかやま創生高校パワーアップ事業が前身事業となっている。
概要	
<p>○岡山県立高等学校教育体制整備実施計画（H31.2策定）に基づき、県立高校の魅力化を図る。（1学年3学級規模の学校（指定校）が対象）</p> <p>○指定校は、学校及び地元自治体、企業、大学、NPO法人等からなる地域連携組織を置き、教育内容の質の確保・向上に向けた地域との連携の在り方等を研究し、高校の魅力化を推進する。</p>	
創設経緯等	
<p>○岡山県内の高校は以前から「地域学」を取り入れているが、徐々に高校の規模縮小が進む中で、更に地域と連携しながら双方の魅力づくりを推進しなければならないという状況下であった。</p> <p>（本事業の前身） 「おかやま創生高校パワーアップ事業」（平成28年度～平成30年度） 事業は、おかやま創生高校パワーアップ事業をブラッシュアップした事業で、より学校と自治体を含む地域、企業等との繋がりを濃くしたもの。学校側も地域に出る機会が増やし、ボランティアとしてではなく、地域との繋がりを意識することができた。また、今まで以上に地域に対する帰属意識が高まった。 岡山大学への委託を行わず、各学校にコーディネーターを配置し、自走の形となっている。3年間の事業で、令和3年度に終了。</p> <p>○コーディネーターは人件費100万、事業費50万。財源は各部局予算とタイアップする形で確保。目玉はコーディネーターの配置であり、個人ではなく団体に委託の方法が複数立出来るのでよい。</p>	
事業の特徴	
<p>○各学校にコーディネーターを配置することが事業の目玉、学校と地域を結ぶコーディネーターに係る経費への補助は他にはなく、その点で県として支援してきたところはひとつの特徴。</p> <p>○今では、コーディネーターを担いたいという高校生も出てきていることや、地元への就職希望者が増えたので、地域人材の育成という点で成果が上がっていると実感。</p> <p>○地域連携組織を作ることで、コミュニティスクール化を図った。段階的に進めており、次の春で導入済みとなる見込み。地域人材として、地元企業へ就職も増加。企業が高卒を採用意欲を示しており、今後、高校と連携していくことで課題解決していく。</p> <p>○事業の中で、工業系、電気系の生徒が専門のスキルによって地域課題の解決に取り組む授業がある。地域への愛着の醸成にもつながり、結果として、これまで定員割れしていた学校が定員を回復する等の効果が出ている。</p> <p>○地域で貢献活動を行ったり、課題解決に向けた様々な取組み等を行うことで、地域の大人からの評価を得ることにより、自己肯定感、自己有用感が高まり、活動意欲も向上する。</p>	

○（成果）

- ・ 県立高校の魅力化の促進、地域人材の育成を図る
（状況を確認する方法）
- ・ 事業実施校への地元中学校卒業者の進学割合
- ・ 入学者数
- ・ 高校が所在する市町中卒者の本校への進学割合
- ・ 指定校が独自に定めた指標

○地域が関わることにより、学校の新たな魅力が生まれ、地域に少しでも活力が出てくること。また学校外の大人が生徒に関わることにより、校内だけでは見られない生徒の成長が見られる。

市区町村との連携等

- 地域連携組織は、地域によって対応は様々であり、首長が参加している場合もあれば担当課のみの場合もある。市町に1校しかないような自治体の方が、力を入れている積極的な関わりがある印象がある。
- 高校生には“探究”が求められ、課題を見つけ、解決するプロセスが大事であるが、学校だけの関わりだと限られた範囲でしかできない。市町村は、課題解決学習に協力してほしい。
- たとえ地域課題が小さくても、そこに含まれる課題は、日本の課題でもあるため、高校生の時に知るとはとても重要。市町村には、地域課題を積極的に高校生に提示してほしい。
- 矢掛高校、和気閑谷高校、邑久高校については、地元市町村から、学習に関して財政的な支援が行われている。

受講費等

○受講費や参加費などの対価の徴収はなし。

参加者属性等

○基本的に学校単位で参加するもの。どの学年が参加するか、どの学科にするかは学校の判断による。

実施方式等

○都道府県の直営。各学校に「地域協働活動コーディネーター」を配置することにしたため。

受講生の反応等

○県の方では特段把握はしていない。

各学校より提出された事業報告書において一部感想等の報告あり。

※笠岡商業高校における「地域と連携した「高校の魅力化」フォーラムにおける生徒からの取組み感想（抜粋）

- ・ 発表を聞いて私たちのような高校生が情報発信していくことの大切さを改めて思った。
- ・ 観光ガイドになりきって発表していて、北木島に行ってみたいと思いました。
- ・ ガイド形式で発表が面白かったです。実際にツアーに行った気分になりました。

- ・質問の回答も素晴らしかったです。
- ・笑顔で発表していて良かったです。
- ・北木島の魅力を伝えたいという思いがよく感じられました。
- ・ガイド（生徒）の皆さんの声が明るくて、楽しく北木島のことを学べました。
- ・笠 SHOP の活動はすごい、楽しそうだし、おもしろそう。

○卒業生をリストアップし、今後後輩たちとオンラインで繋がってもらえるかを確認し、了解を得た卒業生について、在学生に対しての助言や大学での生活などの情報を定期的に掲載している学校が一部あると聞いている。

意義等

○高校卒業までに学校が立地する地域について知り、地域の大人と協働する（関わる）ことにより、地域への愛着が湧くとともに、地域に貢献したい。と思うようになる。そうなれば、一旦進学等で県外へ出て再び戻ってくる、あるいは地域と関わる率が高くなる。

今後の展望

○本事業は令和3年度で終了。

令和4年度は、全国で高校魅力化のサポートしている企業にも入ってもらい、地域の入ってもらったり、視察を通じて、人の取り合いではなく、人に選ばれるまちになるために何をしなければならないのかの研究を始めたところ。

事業としては、4年度、5年度の2年間は、この企業に入ってもらい取り組むが、2年だけでは成果が出てくるものではないと思っている。きっかけづくりである。

その他（募集等）

○1学年3学級規模の高校を対象に県が指定。県内で一番小さい規模の学校が1学年3学級であることからこのようにしたもの。

○現状は、学校間で、生徒を取り合っている状態。今後はどうやって外部の学生を呼んでくるかが必要との認識の下、検討を進めている。選ばれる学校にするにはどうすればよいか、研究を始めている。

○コーディネーターに関して、3年間終了後のコーディネーターの雇用に関して自治体ごとに工夫している。再雇用、金額の上乗せ等がある。協力隊の活用なども通じて、今後も各自体で継続して頂きたい。

○（事業目的に掲げた）新学科は設立できなかったが、普通科高校において新コースを設立した。また、工業高校において、これまで電気系と機械系で完全に分かれて授業していたものを、一緒に地域課題の解決に取り組む授業を設けた。更に、クラブ活動として地域課題の解決に取り組むラボを設立したケースもある。

都道府県名	岡山県
事業名	アートで地域づくり実践講座
概要	
○地域のイメージアップと賑わい創出を促進するアートイベント等を展開するための企画力、コーディネート力、広報技術などを学ぶことで、スキルを備えた人材を育成する講座	
創設経緯等	
<p>○地域の活性化を進めるには、交流人口の増加が必要であり、その有効な手段の一つとして、文化芸術を活用し、地域のイメージアップと賑わい創出の促進を図ることが大事。</p> <p>○地域で発掘、磨き上げた文化芸術を活かして、集客力のある企画を行うなど、アートマネジメント力のあるキーパーソンが地域に育つことが必要。</p> <p>○アートイベントにおいて、大きな集客効果や旅行商品化などの効果がみられたことから、同様の効果を県内全域に広げるための素地づくりとして、スキルを備えた人材育成が必要と思慮。</p> <p>(本事業の前身となる事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26～28 地域と人を文化でつなぐキーパーソン育成事業（まちアートマネジメント講座） ・H29～R2 文化プロジェクト推進事業（アートで地域づくり実践講座） ・R3～ アートプロジェクトおかも推進事業（文化芸術オーガナイザー育成・支援事業） <p>○当初は、講座の内容を講師に任せており、臨機応変にイベント開催に向けて講座の内容を調整していた。そこで、過去の講座の内容をまとめ、テキスト化。講座の中でもテキストとして活用し、説明が不足した際の補足や予習・復習をしやすくした。</p> <p>○また、当日のイベントの運営についても、臨機応変に対応することが多く、ノウハウも残らず振り返りも記憶をたどるしかなかった。そのため、イベントごとに実施計画書の作成をさせることで、ノウハウの蓄積、振り返りの材料とするようにしている。</p> <p>○11月末にあるイベント終了した後は、モチベーションの低下を防ぐために、講座後の実際の活動についての企画書を提出させることで、モチベーションの維持と講座修了後の各自での地域づくり活動の後押しを行っている。</p> <p>○講座の主たる目的であるイベントは、受講生同士の協議により、実施内容を決定するが、イニシアチブを取る受講生がない場合は、企画自体が決まらず、詳細について詰め切れないままイベント当日を迎えることもあった。</p> <p>○時間が足りないときは、講座外で臨時講座を行い、イベントに向けた準備を進めた。</p>	
事業の特徴	
○地域との関わりを意識したイベントのノウハウを学ぶことで、県民が主催者としてアートイベントを自発的かつ継続的に行う流れを生み出すことで、アーティストの活躍の場や県民が文化に触れる場が増え、県民の文化活動への関心を高めていく好循環を生み出すきっかけと	

なっている。また、アートを通じた地域の活性化にも寄与している。

- 受講生が携わってコンセプトから企画まで行い、イベントを自ら実践することで経験値を蓄えることができる。また、同じ志をもつ受講生とともにイベントを実施することで成功体験を得ることで、講座修了後も、自発的にイベントをしてみようという意欲に繋がる。
- 講座に集まった受講生同士はもちろん、講師陣や参加アーティスト、地域住民や行政（県職員、市町村職員）など、講座を通じて関わった人たちとの人脈が受講生の財産となっている。
- イベント企画を考える前に地域のフィールドワークをしてもらい、自由にやりたいことのアイデア出しをさせたり、自分が参加して良かったと思うイベントのプレゼンをさせたりするなどを通じ、自らの考えを講座の中で話しやすくする雰囲気作りを図っている。
- イベントの概要が固まった際は、地域の人を各戸訪問し、イベント概要説明の実施や、開催市町村職員に受講生からイベント内容をプレゼンする機会を設けるなどして、地域に受け入れてもらえるような工夫も凝らしている。
- イベント後にも、イベントの振り返りをさせながら自分の企画を考えさせるとともに、そのための資金が得られるよう助成金への応募を視野に入れた本格的な企画書の作成を行わせ、プレゼンをさせている。
- 修了生には、活動状況について報告するよう依頼はしており、実際に、活動報告やチラシの送付なのでわかる場合もあるが、情報が入ってこない場合もありえる。ホームページやSNSで調べられる範囲では事務局で確認している。
- 受講生同士はもちろん、講師陣や参加アーティスト、地域住民や市町村職員など講座を通じて関わった人たちとの縁が、次年度の事業や他の事業に寄与している。
- 修了生が試行錯誤しながら自らのイベントを企画・運営する姿を見ると講師陣や事務局員としてもやりがいがある。

市区町村との連携等

- 事前に各市町村の意向等を確認しながら、講座開催に協力いただく市町村を選定している。
- 開催地の市町村には、講座やイベント会場の提供や紹介などをお願いするほか、受講生への地域事情の紹介や、地域の方への参加の呼びかけ、協働先の紹介、イベントの後援などをお願いしている。
- 過去の具体的な例としては、幼稚園児との共同作品作成のための段取りや、市町村が有する会場や備品の無償貸与やノベルティの提供、実証イベントプレゼンテーションへの参加などが事例としてある。
- 修了生が次年度以降、地元の市町村なり、イベント開催の市町村なりで、アートを活用した地域活性化イベントを展開してくれることで貢献できるものと考えている。また、受講生の中には、市町村職員や地域おこし協力隊の方も参加していることもあり、講座の学びが直接活動に活かされている例もある。

受講費等

- 受講費として5,000円（学生は3,000円）を徴収している。

参加者属性等

- 開催地域の住民が多く参加してもらうことが希望であるが、開催場所によっては住民の参加がない場合もあった。ただし、イベントを通じて開催地域との縁ができたことで、居住していなくても講座後に開催地域で引き続きイベントをするようなケースもある。
- 総じて女性の参加が多い。

実施方式等

- 実行委員会方式で実施している。
受講生が自らイベントを考え、実際に行うためには、実行委員会方式が適当であると考えている。(直営や外部委託では、受講生の自主性を発揮する場面が少なくなる。)

受講生の反応等

- 受講生等の直接の声については実証イベント視察概要を参照。

また、講座に関する受講生の反応は以下のとおり。

修了生へのアンケート

テキストは活用させていただきます。昨年はコロナで地域おこしイベントができませんでした、今年開催に向けて準備中です。
テキストは講座を1冊で学べる内容だと感じた。地元の方と受講生が思いを共有できるような進め方ができるとやりがい生まれと思う。
メールで送ってほしい。
テキストはわかりやすく使いやすそう。真庭で講座を開いていただきたい。
講座受講時にテキストが欲しかった。ジェンダーや差別について学んでほしい。
受講修了生の同期と会える機会を作ってほしい。
開催地を2巡し、修了生と新しい受講生で進めてみるのはいかがでしょうか。

- 受講終了後も修了生が行うイベントへの助成を行う他、修了生へのアンケートを行っている。また、アンケートに基づくフォローアップ講座を行い、関係を維持している。
さらに、講師は、修了生からのイベント実施に向けた相談も受けるなど、講座修了後のフォローアップも行っている。そのほか、修了生のイベントへの参加や情報交換を継続し、関係の維持にも努めている。
- 講座ではイベント実施に向け、SNS をフルに活用し、講師、受講生間のやりとりを進めている。また、イベント外でも受講生が自ら自主的な交流会の開催を企画するなど関係性構築に向けた取組がなされている。実際に、講座修了後も SNS を使い、受講生同士の活動の情報交換やアドバイス等の協力などが行われている場合もある。

意義等

- アートを活用した地域活性化という考え方が、県内のいくつかの市町村にも浸透しつつあるが、より多くの市町村において取組みを進める状況となることが理想。
- 県内の文化団体や、修了生をはじめとするアートに興味のある個人が、アートを活用した自

主企画イベントを、県内各地で実施することができる。

○これら環境が醸成できるまで、事業を継続したいと考えている。

今後の展望

○修了生が、修了後に、アートを活用した自主企画イベント実施するには、「地域住民の共感を得るのが難しい」「資金調達が難しい」などの様々なハードルがあることから、現在も行っているフォローアップ体制をより強固なものとすることを検討している。

その他（募集等）

○県ホームページへの掲載の他、県内市町村や関係文化施設等に設置したチラシによる募集。そのほかラジオやSNS等での広報も行っている。

○参加する属性を考慮し、美術館・図書館の他、ギャラリーやカルチャースクール等でもチラシを配付したことが効果的であったと考えている。

アートで地域づくり実践講座実証イベント「きざしの気配」視察概要

1. 日時と場所

日時：令和4年11月26日（土）午前10時00分～午後12時00分

場所：街角ミュゼ牛窓文化館（岡山県瀬戸内市牛窓町2835-1）

2. イベントの概要

文化芸術を活用して地域活性化に取り組む「アートで地域づくり実践講座」の受講生が、牛窓地区の文化、歴史、現状や課題を学びながら瀬戸内市牛窓地区（※）らしいイベントを模索、検討した集大成として、実証イベントを開催するもの。当日は受講生10名が参加した。

※「牛窓は、古くから西国航路の風待ち、潮待ちの港として栄え万葉集、山家集などに詠まれた町です。江戸時代には参勤交代や朝鮮通信使の寄港地として繁栄、その繁栄ぶりは牛窓千軒といわれるほどでした。細くくねった道筋に往時の繁栄を偲ぶことができます。」
（出展：公益社団法人岡山県観光連盟 HP）

3. イベント内容

街角ミュゼ牛窓文化館建物内に、牛窓特有の時間を体験できる空間芸術を作成。中庭には、地域住民との交流を目的としたコミュニケーションスペースを設け、フィールドワークで得た住民のニーズを踏まえ、おでんと甘酒の出店を設けた。

4. 参加者の感想等

- ・アートイベントを企画運営できる人材育成事業は素晴らしいと考える。
- ・出展した受講生の作品は、地域を芸術に落とし込んだもの。まず地域の歴史から調べ、地域の雰囲気、繋がりを持ったうえで、それを芸術に表現している。
- ・イベント会場（牛窓地区）の近くに移住、牛窓地区が盛り上がれば。と思い参加した。

※詳細は参考資料参照

都道府県名	秋田県
事業名	若者チャレンジ応援事業
概要	
○秋田県の将来を担う若者が行う地域活性化に寄与する起業等の戦略的取組を応援（補助金交付や伴走支援）する事業。	
創設経緯等	
○若者の県外流出に歯止めがかからないことから、若者の取組みを応援しながら地域の活性化を図ろうと令和元年度から秋田県庁が全庁的に推し進めている事業。 ○県知事も期待をかけている事業として、予算規模は年々増加している。県議会も事業に肯定的である。	
事業の特徴	
○事業に参加することで起業等のノウハウが取得でき、実行するための財政的な支援（補助金）が得られる。 ○若者ならではの発想を大事に、粗削りでも斬新なアイデアを期待。 ・事業の中心となる補助金の使途の自由度は比較的高い。 ・メンタリングを行っている方が多様で、町づくりに従事している方、中小企業診断士・投資家などビジネス視点からも懸案を評価しながら、伴走支援をしていく。 ○メンターを活用して企画書案の作成など支援。取組みは半年間近くに及ぶため、中間審査、最終審査に向けて採択者を集めて交流する機会を設けている。 ○審査までのプロセス、申込（7月）→プレゼン採択（12月）において、メンター（アドバイザー）がアシストし、プレゼンのスキルを磨き、提案者の「提案の質」を高める取組みも行っている。 ○メンタリングは、期間中6、7回程度実施。回数は採択者とメンターで相談し、調整している。 ○県外への若者の流出を防ぎ、県内で着地ができるような活動を実施していくことが最大の目的・目標。また、採択者以外の周りの人が共に取組みの輪に加われるのが成果であると考え。 ○交流会やSNS等を通じて地域活性化に寄与しようとする人同士の繋がりが生まれる。 ○事業の実施期間は最長2年間で、年度単位でカウント。大半の採択者は、2年計画で実施。	
市区町村との連携等	
○現時点で活動地域の市町村との連携等はなし。 ○事業は、県が単独で実施するもの。若者支援の情報等が市町村まで行き届いていないのが実情。	

<p>○市町村と会話をするのがない。この事業をやっていることすら知らないのではないか。市町村に対してその温度差を解消するのが課題。</p> <p>○市町村にとっても、この事業は、地域の起業、雇用の創出、地域の活性化が期待できると思われる。</p>
<p>受講費等</p>
<p>○採択者の費用負担なし。</p>
<p>参加者属性等</p>
<p>○年齢要件は、18歳以上40歳未満としている。男女比については、現在、特にルールを設けていない。社会人の参加者がほとんどである。</p> <p>○参加者の職種としては、個人事業主、病院勤務、議員等である。</p>
<p>実施方式等</p>
<p>○外部委託方式で実施。コンサルティングから広告掲載まで包括的な役割を担っている。</p>
<p>受講生の反応等</p>
<p>○過去、採択された19件の状況、成果を映像化 (YouTube) しようとしている。県のHP、「若チャレ (※)」などでも取り組みを見ることはできる。映像化できたら SNS などで発信していく予定。また、成果が出た人は、県知事表敬を行う等、事業の認知度を上げたい。</p> <p>※https://www.akita-wakachalle.com/</p> <p>○県から採択者同士の関係維持についての働きかけは特にないが、採択者間で個々に SNS 等で繋がっている。</p>
<p>意義等</p>
<p>○若者には、「秋田県には何もない」というネガティブな考えを持つ人がいる一方で、「秋田県を変えてやろう」というポジティブな気持ちを持っている人もたくさんいる。そういう人を発掘し、応援していくことが地域活性化に繋がるのではないかと考える。それがこの事業の役割だと考える。</p> <p>○テキーラの原料を使った新しいお酒の醸造、特にこの醸造に関しては、男鹿市の旧駅舎を利用しているため、市内では盛り上がっているとのこと。</p> <p>○過程を応援する事業であることから、ゲストハウス、ワインづくり等19件の事業が一つも脱落せずにやってきていることが成果であると感じる。</p>
<p>今後の展望</p>
<p>○継続は必要。また長期にわたって継続すべき事業であると考え。そのために、申込者を増やしたい。どのようなプロモーションをしていくのが最適かは検討している。</p> <p>○成果指標 (KPI) の設定には苦慮している。</p>

その他（募集等）

○従前は、ポスター・チラシ等の紙媒体で募集してきたが、今年度は SNS 広告で募集した。結果、これまで応募者が減少傾向となっていたが、今年度は増加傾向に転じた。若者は SNS を見ていると感じた。

都道府県名	栃木県
事業名	栃木県地域づくり担い手育成事業
概要	
<p>○地域づくりに関わる人材の掘り起こしと地域づくり活動への定着及び継続性の確保を目指した研修プログラム（座学中心の「地域づくりスキルアップ講座」及び実地研修等が中心の「とちぎ地域づくりインターンシップ」）を実施。</p>	
創設経緯等	
<p>○平成23年度から地域づくりや地域課題解決のためのワークショップを随時開催。</p> <p>○平成28年度に地域づくりに関心のある若者などを対象としたワークショップや講座を組み合わせ合わせたプログラムにより、地域づくりの担い手を育成する事業を展開。</p> <p>○令和3年度からは、地域づくりに興味がある若者向けに「とちぎ地域づくりインターンシップ（以下、インターンシップ）」、実践者向けに「地域づくりスキルアップ講座」のかたちに再編し、現在に至る。とちぎ地域づくりインターンシップでは、高校生や大学生などの若者中心と受講対象を明確化している。</p> <p>○県庁内では、ある程度継続した事業として認知されている。令和3年度の事業再構築は、委託先への仕様書内容の変更にて対応。内容を検討する際には、これまでの実施結果を踏まえつつ、庁内の県民協働の担当部署などにも話を聞きながら行なっている。</p>	
事業の特徴	
<p>○若者が地域において、何かしらの「関わりしろ」が自力で見つけられるかと言えば、なかなかきっかけがないのが実情。本事業がその入り込みの機会を提供している点。</p> <p>○学外の交流の場の提供となっている。学内にはない様々な考えをもった者との交流から新たな発見、気づきが生まれる。</p> <p>○第二、第三の居場所の提供。親でも親戚でもない、教師でもない、同じ仲間、あるいは伴走支援するとちぎユースサポーターズネットワークの職員が姉妹のような存在となることで、第二、第三の居場所になっている。</p> <p>○事業を実施するにあたって、コーディネーターであるとちぎユースサポーターズネットワークの職員は、公私を切り分けていない。兄、姉のような立場から様々な質問に答え、相談に乗っている。業務上だけの関係を超え、参加者との関係を深掘りしていくことを大切にしている。</p> <p>○各インターン先の取組みに関心を持ってもらい、多くの受講生に、その取組みを継続してもらいたい。事業を通じて人材を増やし、インターン先ははじめ地域づくり団体の活性化、団体相互の連携が図れればと期待している。</p> <p>○主催者する県にとっては、受講生の若者やとちぎユースサポーターズネットワークのコーディネーターとのやり取りから様々な発見、気づきを得ている。またインターン先の活動の様</p>	

子など、庁舎内に居ては分からないことを知ることができる。

市区町村との連携等

- 事業の参加者募集に際しては、各市町の地方創生担当部署等にも協力を得て、チラシ等の配架、配布を行っている。
- 現在、市町との特段、連携は行なっていないが、講座の内容に「行政と民間との連携」といった視点も取り入れるように、市町にも関心を持ってもらうよう工夫している。例えば、スキルアップ講座では、市町職員に講師を務めてもらう場合もある。
- インターン先の活動は、住民に身近な社会課題ばかり。事業を通じて、これら活動の担い手となれば、間接的にも市町村の地域づくりに寄与するものではないか。

受講費等

- 事業趣旨や対象者の年代等も考慮し、現状、対価の徴収について検討したことはない。

参加者属性等

- インターンシップは高校生から大学生がターゲット。今年度の受講生は17歳から25歳とほぼ狙い通りとなっている。今の20～30代の世代は、イベントに参加したいとの思いが強いと思う。
- 受講動機は、大学で地域づくりの学部に所属し、実践とのことで受講する者、あるいはコロナ禍で課外活動が少なく悩みを持っていた者など様々。
- 多くの受講生は、最初から「地域づくり」に取り組みたいと思って入り込んではいない。自分が気になること、やってみたいことなど、いわば生活の延長線上にあることに取り組んだ結果が「地域づくり」であり、周囲の笑顔を生み、感謝され、継続的な活動につながっていく。
- スキルアップ講座は、インターンシップよりも対象者の上限は高めに設定。結果的に、30代、40代が3割以上参加。この世代が一番地域との関係が疎遠と思っていたが受講いただいている。大きな発見だと思っている。
- 受講生の属性として県外からの受講者もいる。彼らにとっては、ここでの居場所が今後の居場所にもつながり、関係人口にも繋がっていくそのような期待も持っている。

実施方式等

- 公募型プロポーザルによる外部委託により実施している。本事業で狙いとしている若者層に対するアプローチや知見等多く有するとちぎユースサポーターズネットワークの企画提案を採用した。
- インターンシップもスキルアップ講座も、単に知識の伝授ではなく、人と人との関係形成も重視している。地域の未来を担う若者の誘い込みに、委託先であるとちぎユースサポーターズネットワークの知見を活かしながら様々に取り組んでもらっている。

受講生の反応等

- 下段の「合同報告会&インターンマッチング会視察結果」参照。
- これまでも講座の参加者が、団体を立ち上げ、実践者向けの事業の講師となるなどの関わりができていくケースがある。修了後も継続的に関わりを持っているか状況把握など努めており、なるべく関係が途切れないようにしている。
- インターン先で一緒になったもの同士などで SNS の交換など行なっているようであるし、情報伝達にはプラットフォームのウェブサイト「あしかもメディア (※)」を活用することもできる。
 - ※：“若者×地域=ソーシャルグッド”をテーマに若者と栃木の魅力的なヒト・コト・モノ・シゴトをつないでいく、県内唯一の総合地域メディア。
[\(https://ashikamo.media/about/\)](https://ashikamo.media/about/)

意義等

- 受講生達は「地域づくり」がしたい、と考えて来ていることは少ないと感じる。しかし、何か行動をおこしたいとは考えている。身近な人の笑顔を増やすために手を差し伸べたいとか、そういった暮らしの延長線上にある理想や願いを打ち出すことがこれまで薄かったのではないかと感じる。そういうことを設定することも必要なのではないか。

今後の展望

- 社会の様子も 3～5 年で変わっていくので、それに合わせてプログラムの内容も検討していく。その変わり目に、起こりうる社会課題に対して、この事業を通じて、支える側の人材を増やして行きたい。魅力ある人や会ってみたい人に、うまく若者をつなげる仕組みが日常化できれば、ひとりひとりの自信にも繋がるのではないか。
- 昨年度より現在の形になったため、当面は様子を見ていきたい。ただ、インターンシップの受入先については、受講生の選択の幅を広める意味でも拡大も検討していきたい。
- 参加者の募集に対する周知の方法や、遠隔地にある団体への参加の方法（送迎等）が課題である。

その他（募集等）

- 若者を対象としているので、様々な SNS メディアを活用。また、とちぎユースサポーターズネットワークの共有プラットフォーム的なウェブサイト「あしかもメディア」も活用し、興味関心のある若者にきめ細かく情報を届けている。
- ただ、いろいろ周知の方法は採っているが、直接会って事業の内容を伝えることが、実際の参加に繋がる確率を一番高めると感じている。

とちぎ地域づくりインターンシップ合同報告会&インターンマッチング会 視察結果

1. 日時と場所

日時：令和 4 年 12 月 9 日（金）午後 6 時 00 分～
 場所：aret（アレット）栃木県宇都宮市西原 1 丁目 3-4

2. 概要

10月、11月に行なわれた受講生の地域づくり団体での活動体験について、各団体でどのような活動体験を実施したかの報告。そして、これからの本格的なインターンに向け、各インターン先でどのような活動を予定しているか紹介。今後の受講生とインターン先とのマッチングを図るために設けられたイベント。

3. 各インターン先での活動体験の報告

- ・小山市から委託を受けたまちづくり法人の事業の一環として、町歩きを通じた魅力発掘（自分が良いと思う所を必ず10枚写真を撮るなどのミッション）
- ・真岡市で妊産婦支援を行なう法人の、LINEによる相談に対する回答の作成など相談対応のシミュレーション。
- ・放置竹林の課題に取り組み法人における、竹の伐採、竹クラフト作成、竹資源有効活用の企画など
- ・子ども食堂を運営する法人での、配膳、給食の手伝い等

4. 参加者の感想等

- ・公務員志望で、県庁のホームページを見ていたらこの事業と出会った。参加すれば地域のことが良く分かるのではと思った。
- ・大学で地域活性化の専攻、大学から紹介され、現場を学べるのではないかと思った。
- ・地域に貢献する仕事がしたいと思い受講した。受講するまで、県内でこのような様々な取り組みがなされていることは全く知らなかった。

※詳細は参考資料参照

都道府県名	山口県
事業名	やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業（人材育成事業）
概要	
○「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、地域づくり人材・団体の育成など、市町への支援体制の強化を図る。	
創設経緯等	
○高齢化の進行により地域を担うリーダーや人材の不足等の課題があり、実施に至った。平成18年3月、中山間地域づくりビジョンを策定し、平成18年4月、県庁内に中山間地域づくり推進室を立ち上げ、平成19年度より、本事業の前身となる中山間地域対策に関する人材育成事業を実施。 (本事業の前身) 中山間地域対策に関する人材育成事業（平成19年度～）	
○昔から実施している事業で、新たに予算獲得等で苦労したことはない。本事業の企画・準備段階において、各中山間地域で課題が異なるしまた取り組み方も様々。そのため、どのように地域に訴えていくか、学んでいくかに気を遣っている。また、企画・準備段階において、市町や委託業者ともコミュニケーションがとれているため、事業を実施できている。	
事業の特徴	
○・地域、市町、県外とのネットワークが盛ん。 ・NPO法人市民プロデュースが企画し、幅広い講師選定が可能。 ・NPO法人プロデュースは協働をテーマにしたワークショップが上手。聴くだけでなく、参加が可能であるという点が大きい。	
○事業を通じて県内外の取組みを知ることができる。ノウハウの共有。参加者同士で話をする場が設けられ、支援者同士のネットワーク形成が可能。	
○次回に繋がる仕掛けとして、年間計画をPRしている。ワークショップ等のなかで、他地域の取組みを知り、また自地域を紹介することで、受講者のモチベーションを高めている。外部から評価されることで、自分の励みに繋がっている。	
○刺激、気づきを受け、やる気を高め、自分たちの地域で実践してもらうことを期待している。他地域の方と知り合いになり、ネットワーク形成を図ることが成果。	
○地域づくりが進むこと。あるいは参加者同士が繋がっていくことが大きなやりがい。主体的に動き、新たな活動がスタートできる。点が線となり、繋がっていく、取組みが重層化していく。	
市区町村との連携等	
○事業の実施のお知らせは、市町から各団体に声をかけてもらっている。また、県内の取組み事例の発表に係る調整等は市町にお願いしている。地域団体活動の情報や団体への声かけ、	

<p>また（研修内容を）地域づくりに生かしていくということで実を結ぶため、市町との協力は不可欠である。</p> <p>○市町から、他地域ではどのような取組みをしているか、という質問が多くある。この事業を通じて、県内の各地で取り組んだことを発表することで共有できる。</p>
<p>受講費等</p> <p>○対象者の費用負担はなし。（参加者は高齢化が進み、バスで来る人が多いため、借上げバスを準備している団体もあるような負担が発生。）</p>
<p>参加者属性等</p> <p>○事業のなかでも、支援者のつどいについては、地域づくり団体、集落支援員、行政職員と対象者を絞っている。それ以外は、幅広く対象としている。</p> <p>○中山間地域に携わっている、今から中山間地域に携わりたい等という方を対象としているため、現在の結果に繋がっている。今回男女比の調査があったので、確認したところ多くはないが女性の参加もある。女性が集落支援員になっていることからかもしれない。</p>
<p>実施方式等</p> <p>○外部委託方式で実施。事業者は、NPO法人市民プロデュース</p> <p>（上記方法を採用した理由） 研修だけでなく、地域に入り、プラン作りもやっている。地域の実情に詳しい。ネットワークで講師と繋がっている。NPO法人市民プロデュースは、協働をテーマにしたNPOで、ボランティアのとりまとめ等を務めている。</p> <p>○人材育成には時間がかかることから、継続が大事。地域づくり団体はもとより、集落支援員や行政職員等の育成が大切であると考えている。育成のためには、色々なことを知り、活動してもらうことが重要。具体的な取組みは検討中である。</p>
<p>受講生の反応等</p> <p>○（中山間地域づくり収穫のつどい）事業を活用し、こんな取組みをして成果が出たということを発表してもらうのがメインである。</p> <p>○ 終了後にアンケートを実施。その中で、今後のお知らせの可否について、メールアドレスを記載してもらえれば、メールで案内を出している。今後の関係構築が大事であると考えている。</p> <p>○ 研修中、参加者同士でお互いに話をしてもらう場を設けている。昨年度、集落支援員同士、LINEでやりとりをしようと話していたが、今年度、その方々が親しく話されおり、関係が続いていることを感じた。</p>
<p>意義等</p> <p>○「地域づくりは人づくりから」と言われている。人は大きなキーワード。リーダー、活動していく人、支える人の人材育成が重要で、地域の中でこれらの繋がりを産んでいくことで発展していくものと考えている。本事業は、その一助になればと思っている。</p> <p>○地域づくりの担い手確保が課題である中で、地域のリーダー、活動する人、支える人がこれ</p>

まで点で活動していたのが、本事業の取組みの結果、点が線となり、繋がりが生まれ、取組が重層化していく兆しを見ることができた。

○地域と社会福祉協議会が連携したことで地域づくりが上手くいっている取組みがあった。

今後の展望

○地域づくりの担い手確保は課題である。今後も継続して、研修参加の呼びかけをしていく。また、内容の見直しも必要。

○ある地域で、地域と社会福祉協議会が連携して地域づくりが上手くいっている取組みがあった。色々な団体との交流・協力が必要だと考えられる。

その他（募集等）

○県から市町を通じて、募集をしている。他には、県HPで募集、記者配布、県の地域おこし協力隊 Facebook で募集、委託業者の Facebook で募集を行っている。実際は地域づくり団体からの参加者が多いため、市町からの声掛けが大きいと感じている。

○元々活動が活発な団体が多く、コロナで集まりができないと良く聞いていた。新たな団体が出てきたということは聴いていない。昨年度、集落支援員を対象にZOOMの使い方を勉強した。コロナになり、オンラインに切り替えことで、副次的な効果として、リアル開催なら遠くて参加できなかったが、オンラインだから参加できるといった効果があった。

都道府県名	山口県
事業名	地域活性型インターンシップ推進事業
概要	
○地域の関係機関等と連携して地域活性化に向けた取組を実施する高等学校等に経費を支援。	
創設経緯等	
<p>○普通科高校を対象に、平成24年度までは「企画・研究型インターンシップ」（地域の大学、地元の企業や自治体等と連携して、生徒の学習内容や将来の進路希望に応じた共同研究や共同開発を行う取組）を実施。</p> <p>○平成25年度は「1次産業インターンシップ」（地域の事業所、大学・研究機関、自治体等において、生徒の学習内容や将来の進路希望に応じ、6次産業を視野に入れた1次産業に関する一体的な就業体験を行う取組）を実施してきたが、地域社会と連携したより幅広い体験活動を可能とするために、両事業の要素を統合し、平成26年度から「地域活性型インターンシップ」を実施することとなった。</p> <p>○年々予算が縮小し、限られた予算の中で分配しなければならないこと。令和4年度は、9校を想定して募集したが、11校の応募があった。圧縮して、どう配布するかが苦勞した。全体120万円予算で、1校あたり12万5千円程度を見込む。</p>	
事業の特徴	
<p>○インターンシップであるため、まずは職業観の養成。そこから地域活性化に繋がっていくというのがポイントと考えている。文部科学省の学習指導要領において、「総合的な探求時間の充実」がスタートしているため、この事業を活用をしていくことにもなるかと考えている。</p> <p>○事業を通じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路選択の意識が深まり。（インターンシップ） ・自分の活動が自分たちの住む地域で貢献できているという実感を体験できる。 <p>○実践に関しては各学校に一任。県から各学校に働きかけはしていない。</p> <p>○生徒だけでなく、関係者にとってもやりがいとして、地域活性化に関わっているという実感であったり、キャリア教育に資する取組みと実感するところ。</p>	
市区町村との連携等	
<p>○総じて言えば、市町との連携はない。ただし各学校と各地域の市役所において、参加内容によっては連携しているとは聞いている。</p> <p>○事業が市町の地域づくりへの寄与が考えられる点として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町との連携が期待されること。 ・参加している各校がバラバラの取り組みで、内容もまちまちであるが、第一次産業から宇部市のSDGsまであるので、それがそれぞれ少しでも貢献できるのではないかと。 	
受講費等	

○参加者の費用負担なし。
参加者属性等
○高校1～3年生を対象。学年は絞っていない。
実施方式等
○都道府県の直営。学校が事業を実施していくことから、県はあくまでも支援という立場。 ○参加している各学校では、次年度に向けて活動のテーマや方法についての見直しを考えている。県としては効果的な形で支援できるか、支援数を想定し、ミスマッチのないよう予算計画を練っている。事業については各学校に一任している。
受講生の反応等
○受講者の反応や感想について、共通の成果発表等があるわけではないため、実績報告書から読み取る形となっている。その中で、地域社会、産学への理解が深まり、地域に対しての愛着が深まった。積極的に校外に出て行く、その様子を発信することにより、自分が地域の活性化に貢献しているという実感を得た等、参加している高校に共通している感想。 ○修了生との関係維持について、 ・県として把握していない。 ・活動によっては市町と関わっていたとしても、市町との関係性・関係維持を図る取組みについては把握していない。
意義等
○地域活性化にあたる人材づくりの一環である。若い時からの意識づくりを行い、人材の裾野を広げるというイメージ。
今後の展望
○各学校の取組みが充実して欲しい。可能な限り事業を継続していきたい。
その他（募集等）
○県から各学校の校長宛てに文書で通知している。その後、希望意思のある学校から実施計画書や予算書を提出してもらい、内部で審査し、実施校を指定している。